

統計委員会基本計画部会第1ワーキンググループ会合（第4回）議事概要

1 日 時 平成22年8月18日（水）13:00～13:50

2 場 所 中央合同庁舎第4号館 共用第2特別会議室

3 出 席 者

【委員】

深尾委員（座長）、佐々木委員、首藤委員、廣松委員

【府省・地方公共団体等】

内閣府経済社会総合研究所、総務省統計局、厚生労働省統計情報部、経済産業省調査統計部、国土交通省総合政策局、日本銀行調査統計局、東京都統計部、埼玉県総務部

【事務局】

乾内閣府大臣官房統計委員会担当室長、杉山内閣府大臣官房統計委員会担当室参事官、池本内閣府大臣官房統計委員会担当室参事官補佐、澤村総務省政策統括官（統計基準担当）付企画官

4 議事次第（1）基本計画部会第1ワーキンググループの意見書について
（2）その他

5 議事概要

（1）基本計画部会第1ワーキンググループの意見書について

各委員から、資料1に基づき委員提出意見について説明が行われ、深尾座長より資料2に基づき第1ワーキンググループ意見書（案）について説明が行われた。その際、深尾座長から以下のような補足説明があった。

- 国民経済計算について。四半期推計のリビジョンスタディについては、委員からも意見があり、基本計画で平成21年度に実施すると書き込まれているが、大きな改定が起きる原因の特定化や一次統計側との連携、対策の検討等に関して課題はまだ残っているというのがWGの共通認識。但し、内閣府が現在も引き続き取り組んでいることはヒアリング等でも説明があったので、今回の意見書（案）では工程表の中に四半期推計に関することも盛り込むこととし、今後の改善を見守りたい。
- 国民経済計算に関するリソースの確保等の指摘については、取り組むべき課題を明確にし、まず取り組んでもらった上で検討していくことが重要であると考えた。
- ビジネスレジスターについては、過去の記録についても、事業所・企業データと各府省のデータとの間のコンバーターの保管が重要であるとの意見が出されたが、この点は重要ではあるものの、ビジネスレジスターの範疇ではないので、意見書（案）では書き込んでいない。

- また、税務データのオーダーメイド集計による活用に関する意見については、行政記録の活用の中に含まれるという認識で意見書（案）は書いている。
- なお、委員から提示された意見のうち、日本標準産業分類、日本標準商品分類に関するものが意見書（案）には入っていないが、当該分類の改定についてのスケジュールが未定なので、中期的課題として来年度以降検討するのが適当と考えた。

その後、委員等との質疑応答が以下のとおり行われた。

- 統計法施行状況報告 p 36 には自社開発ソフトウェアが具体的に挙がっており、意見書（案） p 2 の「 2（ 1 ）」（コモ法の非市場産出への拡張）でも取り上げられているが、FISIM については特に取り上げなかったのか。まさに非市場産出と言えると思うが。
自社開発ソフトウェアについては社内での活動なので正に非市場的だが、FISIM は概念的に市場で決まる資金量と利子率で大きさが決定されるものなので非市場産出と言っていいか微妙であることから、前回ヒアリングで報告した際には、自社開発ソフトウェアについて拡張したと報告した。
- 意見書（案） p 2 の「 2（ 3 ）」だが、「研究者や中核的職員の集中的投入による」は「…取組強化、…開発等」にかかるものだと思うが、直後の「経済センサス導入」にかかっているように誤解される可能性があるので、適切な修正をお願いしたい。
ご指摘を踏まえて修正したい。
- 意見書（案） p 4 のビジネスレジスターのところの「 4 」で、明示的に、ビジネスレジスター内の統計データの時系列的整備と記述したことは良いことだと思う。また、意見書の中でも最も強調したかったことだが、各府省における共通事業所・企業コードの保持・利活用については、委員会として言うべき意見であろうと思うので、WG の意見書に入れたことを高く評価したい。
- FISIM について個人的意見を一つ。国民経済計算部会で議論があった時に、先進国の中では FISIM の導入が日本が一番最後になったということを知って驚いた。その点も含めて、国際比較可能性の視点を取り入れることの重要性というものを強調したい。
今回の意見書（案）でも、国際比較の重要性を盛り込み、国際基準である 2008SNA に対応すべきだということも書いており、ご指摘の精神は含まれていると考えている。
- 別添 1 の p 3 の（ 2 ）のところで、「高い知見を有する出向者」とあるが、「高い知見を有する」は全体にかかる方がバランスが取れると思うので、「研究者」の前に持ってきた方が良いのではないか。
ご指摘を踏まえて修正したい。

(2) その他

上記の「第1ワーキンググループ意見書(案)」の修正について、座長へ一任され了承。本日の意見を踏まえた意見書を基本計画部会に示すこととなった。

最後に、深尾座長から出席の委員及び各府省オブザーバーへの謝意が述べられ、第1ワーキンググループを終了した。

以上

< 文責 内閣府大臣官房統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり >